

国庫支出金や地方交付税交付金は、地域の平均所得が低くても、必要な公的サービスを提供させる仕組みを地方政府に提供させる仕組みです。しかしほとんどの事業にはその地域の税収をいくばくか充てなくてはなりませんし、地方政府は独自に事業を展開しようとするでしょう。そうした中で平均所得の低下や人口流出が続くと、地方政府は借金が累積して破綻してしまいかも知れません。地方政府の「破綻」がどの

やさしい経済学

地方再生の行方

第1章 地域格差と財政

8

慶応義塾大学准教授 別所 俊一郎

よるな状況を表すかはその時の制度に依存します。日本では地方政府の財政悪化について「地方公共団体財政健全化法」があります。この法律は、都道府県や市町村に毎年度、健全化判断比率と呼ばれる4つの指標（実質赤字比率や実質公債費比率など）を公表するよう義務付けています。

指標が1つでも早期健全化基準より悪化した時は、財政健全化計画を定めなければならず、さらに財政再生基準より悪化した時には財政再生団体となり、財政再生計画を定めなければなりません。現在の日本では、財政再生団体になることを地方政府の「破綻」とみなすことがあります。

破綻後は厳しい施策に

破綻とはいっても、財政再生団体の債務は再生計画に従って完済され、債務調整は行われません。従って、貸し手が借り手である地方政府を監視するインセンティブ（誘因）はそれほど大きくないかもしれません。この点は健全化法制定時に議論となり、金融市場からの規律付けに期待する立場の人からは、債務調整の導入が主張されました。

実際には北海道夕張市のみで、財政再生団体になると住民には厳しい施策が採られます。夕張市の場合、2007年に定めた財政再建計画で市税の税率や市立総合病院の有床診療所への機構改革、小学校7校、中学校4校をそれぞれ1校に統合といった政策が採られました。このため、特に20代後半から30代前半の住民が流出し、10年には05年に比べて人口が16%減少し、現在の高齢化率は48%となっています。